

# 総務教育常任委員会資料

## (令和7年1月23日)

〔 件 名 〕

ページ

- 令和6年度県・市町村行政懇談会の開催について  
【企画課】…2
- OP(オリジネーター・プロファイル)技術の実証開始について  
【デジタル改革課】…3

政策戦略本部

## 令和6年度県・市町村行政懇談会の開催について

令和7年1月23日  
企画課

令和6年度県・市町村行政懇談会を開催しましたので、内容について報告します。

- 1 日時 令和7年1月9日（木）12時30分から14時40分まで
- 2 会場 とりぎん文化会館 第2会議室
- 3 出席者 19市町村長・副町長、知事、副知事、統轄監、関係部局長等
- 4 議題
  - (1) 日本創生に向けた人口減少対策「地方創生 2.0」
    - ・石破政権における「地方創生 2.0」の推進について
    - ・県における「産官学金労言士チーム(仮称)」の立ち上げ等について
  - (2) 国保運営の方針
    - ・国保の財政安定化を図るための市町村ごとの医療費水準の違いを反映させない納付金算定方法への変更について
    - ・保険料統一に関する検討の継続について
  - (3) 県民の政治参加の促進
    - ・中学校等の早期の段階での主権者教育及び選挙体験の充実を目指した、小6・中3の児童生徒を対象とした県の施策等に関するオンライン投票の全県実施について
  - (4) 能登半島地震を踏まえた大規模災害時の避難所運営支援
    - ・大規模災害時の県による避難所運営について
    - ・市町村における速やかな避難所開設や国交付金等を活用した避難所の環境整備等について
  - (5) その他
    - ・弾道ミサイル対応訓練への参加や住民に対する避難行動周知への協力について  
(総務省消防庁国民保護室職員による説明)
    - ・「安心して住み続けられる中山間地域創造プラン」の周知について
- 5 意見交換の概要
  - (日本創生に向けた人口減少対策「地方創生 2.0」について)
    - ・夏に策定される基本構想もしっかりと注視し、新しい交付金等フル活用し地方創生に取り組みたい。
    - ・鳥取県の地方創生の取り組みが、日本全体で横展開していく良き前例になればいい。
    - ・地元から総理が出られた以上、アイデアを出していく。県にはサポートをぜひお願いしたい。
  - (国保運営の方針)
    - ・県の提案に全面的に協力する。併せてフレイル対策など医療費の抑制も図れるとよい。
    - ・保険料完全統一には、市町村毎に異なる細かな事務の調整をしないと進まない。
    - ・保険料の統一については、引き続き県の方で取りまとめの労をとりたい。
  - (県民の政治参加の促進)
    - ・若年層の政治参加への意識向上の観点からも賛同する。
    - ・子どもたちが設定されたテーマを我が事として関心をもって投票できるよう、身近な地域の課題をテーマ設定する等工夫が必要。
  - (能登半島地震を踏まえた大規模災害時の避難所運営支援)
    - ・災害時に県としてトイレカー等をどう運用するか、町の役割が明確になれば備蓄整備しやすい。
    - ・連携備蓄については、市町村と県の防災対策研究会などで、意思疎通を図りたい。

## OP（オリジネーター・プロフィール）技術の実証開始について

令和7年1月23日  
デジタル改革課

偽サイトなどのリスクから県民を守るための新たな取組として、インターネット上の偽・誤情報への対策技術の開発・実証を進めている、Originator Profile（オリジネーター・プロフィール）技術研究組合が実施する実証事業に参画し、本年1月より実証を開始することとしましたので、報告します。

OP実証への本県の参加は、行政では初の取組となります。

### 1 目的

インターネット上では、官公庁や報道機関等の組織になりすまし、人々から金銭を搾取したり、災害発生時等に偽・誤情報を発信し、民主主義や生命を危険にさらす事案が社会問題となっている。地方自治体の立場から、公式ホームページにOPを本格実装することで、情報発信の信頼性を高め、健全な民主主義・地方自治に向けて健全なインターネット空間を実現する。

### 2 OPの概要

情報そのものが正しいかどうかではなく、情報の発信者は誰なのか、また、作成者や発信者の組織情報等の情報について、第三者機関による認証を経て識別子が付与される技術。インターネットを通じて発信される情報が、実際に情報発信者から発信されたもので、内容の改ざん等がされていないことを容易に確認することができる。

#### <OPの仕組み>

インターネット上の情報（コンテンツ）の発信者情報や改ざんの有無等を閲覧者自身で確認可能となる技術



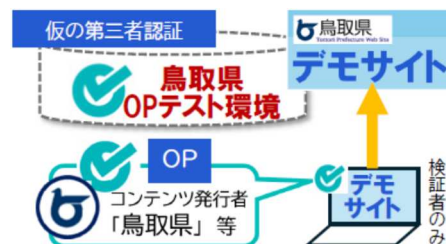
### 3 今年度の実証の内容

県が構築したテスト環境でOPが機能するか技術実証を実施

※一般公開しないテスト環境下で、OP付与の仕組みを実証

※災害情報を発信する危機管理関連のページや、フェイク情報対応実証チームが今後発信する可能性のある警戒情報、安心安全情報のページを想定

#### <実証イメージ>



### 4 今後の取組

令和6年度

令和7年度以降

県が構築したテスト環境でOPが機能するか実証

引き続きOP技術研究組合と連携し、OPの本格実装に取り組む  
(令和7年度当初予算化を検討中)